

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 奥田 実
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	74,299	79,375	105,552
経常利益 (百万円)	2,954	3,336	5,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,712	2,062	3,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,923	2,021	3,664
純資産額 (百万円)	27,175	29,521	28,918
総資産額 (百万円)	49,423	54,947	52,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.54	128.26	204.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	52.0	53.1

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.56	69.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社32社、関連会社3社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

##### (ビル管理事業)

2018年7月に当社連結子会社である山京ビルマネジメント株式会社が、北晴株式会社の株式を新たに取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

##### (営繕工事業)

2018年7月に株式会社伊勝の株式を新たに取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は堅調が持続する中、雇用・所得環境の着実な改善を受け、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加がみられる等、景気については緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においても、米国を中心に景気が着実に回復している状況ではありますが、先行きについては、米中の貿易摩擦等の通商問題の動向や、金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは、主力であるマンション管理事業を中心に、ストックの拡充及び収益の向上に取り組み、営繕工事の受注にも注力して、売上・利益ともに前年同期を上回ることができました。また、国内連結子会社において固定資産売却に伴う特別利益が計上されたことで、親会社株主に帰属する四半期純利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は79,375百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,361百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は3,336百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,062百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内においては、管理委託料の値上げの効果が生じていること、海外においては、台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したこと等が売上高及び利益面に寄与いたしました。

その結果、売上高は37,400百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,864百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

#### ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においては新規受託が好調に推移しましたが、一方で、前年同期に国内子会社において売買仲介収入が一時的に利益面を押し上げたことにより、当第3四半期の利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は8,655百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は525百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理ストックから派生する周辺事業の受注が堅調に推移しましたが、仲介手数料収入が低調に推移したことが利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は4,229百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は435百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社において小規模工事が好調に推移したことに加え、新たにグループ化した株式会社伊勝が売上・利益に寄与いたしました。一方で、その他の国内外における子会社の業績が前年同期と比較して低調に推移したことが利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は29,089百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,640百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,454百万円増加し54,947百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加354百万円、未成工事支出金の増加2,450百万円、建物及び構築物の増加274百万円、土地の増加182百万円、のれんの増加272百万円、投資有価証券の増加148百万円、現金及び預金の減少1,697百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,851百万円増加し25,425百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金の増加2,045百万円、有利子負債の増加1,511百万円、支払手形及び買掛金の減少403百万円、未払法人税等の減少909百万円、賞与引当金の減少549百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し29,521百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2,062百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,093百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,077,700	160,777	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,777	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,891	15,194
受取手形及び売掛金	13,736	14,091
販売用不動産	24	294
未成工事支出金	2,768	5,218
原材料及び貯蔵品	198	216
その他	861	1,120
貸倒引当金	81	46
流動資産合計	34,398	36,089
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,007	4,282
機械装置及び運搬具(純額)	111	101
工具、器具及び備品(純額)	476	434
土地	7,162	7,344
建設仮勘定	7	-
有形固定資産合計	11,764	12,163
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,903	2,175
その他	1,036	924
無形固定資産合計	2,940	3,100
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	259	408
差入保証金	1,052	1,083
繰延税金資産	895	930
その他	1,311	1,300
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	3,388	3,593
固定資産合計	18,094	18,857
資産合計	52,492	54,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,071	6,668
短期借入金	2,965	4,136
1年内返済予定の長期借入金	425	731
未払法人税等	1,418	508
未払費用	2,690	2,642
賞与引当金	1,591	1,041
工事損失引当金	15	13
その他	4,545	6,671
流動負債合計	20,723	22,412
固定負債		
長期借入金	1,475	1,511
退職給付に係る負債	467	507
繰延税金負債	72	114
その他	835	880
固定負債合計	2,850	3,013
負債合計	23,573	25,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,132
利益剰余金	22,904	23,872
自己株式	1	1
株主資本合計	27,700	28,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	32
為替換算調整勘定	73	6
退職給付に係る調整累計額	39	31
その他の包括利益累計額合計	171	57
非支配株主持分	1,045	967
純資産合計	28,918	29,521
負債純資産合計	52,492	54,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	74,299	79,375
売上原価	56,508	60,777
売上総利益	17,790	18,597
販売費及び一般管理費	14,766	15,236
営業利益	3,024	3,361
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	4	17
その他	45	66
営業外収益合計	75	109
営業外費用		
支払利息	90	81
その他	55	53
営業外費用合計	145	134
経常利益	2,954	3,336
特別利益		
国庫補助金	20	-
固定資産売却益	-	88
特別利益合計	20	88
特別損失		
固定資産圧縮損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	2,957	3,424
法人税等	1,084	1,261
四半期純利益	1,872	2,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712	2,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,872	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	26
為替換算調整勘定	30	106
退職給付に係る調整額	16	8
その他の包括利益合計	51	140
四半期包括利益	1,923	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,761	1,947
非支配株主に係る四半期包括利益	162	74

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(ビル管理事業)

2018年7月に当社連結子会社である山京ビルマネジメント株式会社が、北晴株式会社の株式を新たに取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(営繕工事業)

2018年7月に株式会社伊勝の株式を新たに取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	504百万円	506百万円
のれんの償却額	200	227

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	514	32.00	2017年 3月31日	2017年 6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	514	32.00	2017年 9月30日	2017年 12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	34.00	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	546	34.00	2018年 9月30日	2018年 12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,597	8,631	3,988	26,082	74,299	-	74,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	9	198	1	234	234	-
計	35,622	8,640	4,186	26,083	74,533	234	74,299
セグメント利益	2,331	640	446	1,708	5,126	2,101	3,024

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,101百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,102百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,400	8,655	4,229	29,089	79,375	-	79,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	12	200	1	249	249	-
計	37,435	8,667	4,430	29,090	79,624	249	79,375
セグメント利益	2,864	525	435	1,640	5,465	2,104	3,361

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,104百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,106百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(持分の追加取得による完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pan Pacific Services Company Limited (ホーチミン)  
事業内容 オフィスビルの清掃及びメンテナンス等

被取得企業の名称 Pan Pacific Company Limited (ハノイ)  
事業内容 オフィスビルの清掃及びメンテナンス等

(2) 企業結合日

2018年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの現金による持分取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分の議決権比率は20%であり、当該取引により「Pan Pacific Services Company Limited」及び「Pan Pacific Company Limited」を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社企業グループ内における一層の連携強化や経営の効率化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(2社合計)

取得の対価	現金	271百万円
-------	----	--------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料	4百万円
------------------	------

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	106円54銭	128円26銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,712	2,062
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,712	2,062
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	16,078	16,078

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....546百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月 6 日

(注) 2018年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。